



スラムの住民運動と外部者 ―フィリピン・マニラ 首都圏の事例から―

木場, 紗綾

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2010-03-25

(Date of Publication)

2010-06-28

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲4820

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1004820>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏 名	木場 紗綾
博士の専攻分野の名称	博士（政治学）
学 位 記 番 号	博い第 4820 号
学位授与の 要 件	学位規則第 5 条第 1 項該当
学位授与の 日 付	平成 22 年 3 月 25 日

【 学位論文題目 】

スラムの住民運動と外部者 ―フィリピン・マニラ首都圏の事例から―

審 査 委 員

主 査	教 授	大嶋 英一
	教 授	松並 潤
	准教授	高橋 百合子
	教 授	片山 裕

学位請求論文審査結果報告要旨

論文審査の結果と要旨

博士学位論文

論文内容の要旨

論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏 名 木場 紗綾

学 位 の 種 類 博 士 (政治学)

学位授与の条件 神戸大学学位規程第 5 条第 1 項該当

学位論文の題目 スラムの住民運動と外部者
ーフィリピン・マニラ首都圏の事例からー

審 査 委 員 主査 教 授 大 嶋 英 一
教 授 松 並 潤
准教授 高 橋 百合子
教 授 片 山 裕

本論文は、フィリピンのマニラ首都圏のスラム地区に住む貧困層が自らの権利を主張するためにどのような政治戦略をとるかを、住民運動と外部者(政治家、運動家、NGO など)との関係に焦点を当てて明らかにしようとした実証研究である。

従来のフィリピンの研究においては、都市下層住民による権利要求運動が政治において大きな役割を果たすことは多くの論者が一致して指摘するところであったが、そのほとんどが、外部者の影響力や運動の組織化を重視し、住民の役割は受動的・副次的なものとされがちであった。そうした見方の最たるものが、都市貧困層は外部者によって「操作」される対象でしかないという見解であり、フィリピンのマスメディアやオピニオン・リーダーの多くが共有するスラム住民像でもある。

これに対して、筆者は、むしろ外部者を積極的に利用し、外部者と自らの間の情報の非対称性を補うための様々な工夫を凝らし、外部者と対等に渡り合う都市貧困層像を提示する。そして、どのような時にスラム住民が自らの目標実現に成功するか否かを、外部者が「日常的に特に多く関与している」マニラ首都圏の都市貧困地区に限定し、そこでの土地問題をめぐる住民運動を分析するによって明らかにしようとするのである。

本稿は、序章・終章を含め 8 つの章と 1 つの補論から成る。

第 1 章では、革命や反乱、住民運動といったフィリピンにおけるさまざまな集合行為において「民衆」がどのように位置づけられてきたかを、先行研究から振り返る。

具体的には、5 つの分野における先行研究、すなわち、クライアンテリズム理論、コミュニティ開発論、フィリピン市民社会論、スコット・ポピンゲン論争、および 90 年代以降のフィリピンの都市貧困研究が、本研究に最も密接に関係する先行研究として取り上げられ、その検討がなされる。その際に焦点を当てられるのは、そこにおいて「民衆」がどのように描かれているか、貧しい民衆は外部者の力を借りずに集合行為を実現することができるのか否かという論点である。

第 2 章では、本稿の研究対象である、現代のフィリピン・マニラ首都圏のスラムの住民運動に視点を移し、最近のスラム研究を参考に、「外部者が必要か否か」という従来の問いではなく、「外部者との接触は都市貧困層にどのような変化を与えるのか」という点を分析する。90 年代以降の先行研究は、マニラ首都圏のスラム住民らは、数多くの外部者からのさまざまな介入にさらされるなかで学び、一方通行ではなく双方向的な折衝を通じて、自分たちの独自の運動スタイルを確立してきたことを示している。そこで本稿は、そうしたスラム住民と外部者との相互作用を分析するために「目的の差異」と「情報の非対称性」に注目する。第 2 章の後半では、本研究の分析ツールとしてのプリンシパル・エージェン

ト（PA）モデルの理論的枠組みを提示し、同モデルがマニラ首都圏のスラムの事例にどのように当てはまるかを論じる。

第3章から第6章までは事例研究である。それぞれの地域の住民組織とそれに関わる外部者の行為を、国家レベルで起こった政治的イベントとあわせて時系列的に整理する。そして、それらの行為の基となるインセンティブ構造を分析するため、「ある政治家や NGO がどのような意図をもってスラムに介入するのか」、「都市貧困層を支援するオーガナイザーの最終的な目的はどこにあるのか」、「スラムの集合行為への介入を通じてオーガナイザーはどのような便益を得ているのか」、「そのことを当事者である貧困層はそのことをどのように考えているのか」といったことを具体的に裏付けるインタビュー記録も引用する。

第3章では、住民組織がプリンシパルとしてエージェントを効果的に利用した成功例として、プンタ・サンタ・アナ地区の住民組織が取り上げられる。彼らは NGO に組織化され、NGO の力を得てさまざまな外部者と接触して運動のリソースを得、豊かな情報を蓄積することによって、エージェントとの間の「情報の非対称」を補った。2005年、彼らにそれまで影響力をもっていた NGO が反アロヨ派に転じたことに異議を唱えて NGO と決裂、行政機関を新たなエージェントとして直接の交渉をすることで移転地を獲得したのである。

第4章では、住民組織がエージェントを効率的に使えなかった失敗例として、パローラ地区の住民組織が取り上げられる。プンタ・サンタ・アナ地区同様、NGO に組織化され、NGO の力を得てさまざまな外部者と接触して運動のリソースを得て、大統領布告による土地配分の約束をアロヨ政権から引き出した。しかし、地域内の住民組織との抗争や進展しない土地問題に次第に疑心暗鬼となり、NGO を信頼することができなくなり、エージェントを信頼して仕事を委託することができないまま現在に至る。

第5章は第3章とは異なる形での成功例である。2004年まではパローラ地区と同じ命運をたどった隣のバセコ地区では、住民組織は外部者への懐疑心からエージェントを見つけられずに、エージェント側の政治的意図をクリアに前面に出すキリスト教の使徒団体 Gawad Kalinga が登場したことで、住民組織は Gawad Kalinga を利用しやすいエージェントとして受け入れ、土地問題は進展。

第6章では、別な失敗例が取り上げられる。ノース・トライアングル地区の住民組織はエストラダ政権下ではエストラダ派の政治組織をエージェントとして政権から便益供与を受けてきたが、アロヨ政権下では大統領府からも地方政府からも危険地域扱いを受け、適切なエージェントを見つけられずに現在にいたる。

終章

こうした事例研究を経て、筆者は次のような結論を導くのである。

居住安全を確保したいスラムの住民組織が、いかなる外部者の力も借りずに「行政との交渉」、「政治家の公約のフォローアップ」、といった業務を行うことは困難である。よって住民組織は、専門知識や人脈を有する外部者にそれらの業務を「委託」する必要がある。

地方政治家、政党、NGO、社会運動体など、数ある外部者の中から、委託したい業務内容に応じて、適切な外部者をエージェントとして選択し、かつ、エージェントが住民組織の求める業務を効果的に実施するような方策を講じることができる場合は、住民組織の構成員らが居住安全を獲得できる可能性は高まるであろう。逆に、住民組織が適切なエージェントを見つけられない場合、あるいは、たとえエージェントを見つけても、エージェント側の機会主義的な行動を防止できない場合、住民組織が利益を得ることは難しくなるであろう。

論文審査結果の要旨

本論文の学術的な意義は極めて高いと判断する。その理由は次のとおりである。

(1) 理論面での貢献

フィリピンの貧困層における住民運動を対象とした既存研究のほとんどが社会運動論の方法論に依拠しており、「有能な外部者が無能な貧困層や大衆をいかにうまく教育し、組織化し、ときには利用して運動を展開できるかが、その運動の成否を左右する」というものであったが、本稿は、プリンシパル・エージェント（PA）モデルに依拠することにより、むしろ、都市貧困層の外部者に対する自主性、主体性を強調した新たな都市貧困層像を提示することに成功した。すなわち、都市貧困層が自らの経験とイニシアティブによって、むしろ外部者を巧みに利用し運動の成果を上げている事例と、成功の条件を明確にモデル化している点で、従来の研究にない独自性を有する。

その際、筆者は外部者と貧困層の間の不均等を、「権力（power）」、「知識」、「経験」などといった曖昧な概念ではなく「情報の非対称性」で説明している。両者を対等な関係に置いて都市における市民社会を分析した。その意味で、本研究は新たな観点からのフィリピンの市民社会研究でもあり、その点でも大きな貢献となっている。

さらには、フィリピンのスラム住民の政治的行動を分析する際に、フィリピン民衆運動についての包括的な文献レビューを行っている。これはかつての農民運動、革命運動から今日の労働運動、都市住民運動を包摂した野心的なレビューであり、長く論争の対象となってきた、「フィリピン民衆のイメージ」をめぐる議論にも貢献している。

(2) 実証面での貢献

筆者はスラムでのフィールドワークに基づく綿密な事例研究を行った。2003 年より、1 年間の留学を含め計 5 年程度現地に滞在してスラムでの調査を行い、03 年から 09 年までの 7 年間の変化をフォローしている。

また、調査対象（スラム住民組織）も慎重に選択され、かつ対象へのアプローチも適切である。単なる偶然や紹介に依拠するのではなく、「複数の（政治的）NGO が同じスラムに介入するとどうなるかを検証する」という目的意識をもち、対象を選択し、かつ多くのチャンネルを通じて対象地域の住民組織にアプローチしている。

その際、外部者（特に NGO）との間にも適切な距離を保ち、「住民が外部者をどう見ているか」という明確な問題意識の下に、NGO とは立場を異にしながら住民組織にアプローチし、本音を聞き出すことに成功しており、特定の団体の視点に左右されていない。

また、現地語の習得によるスラムの住民との直接かつスムーズなコミュニケーションに基づいて、インタビューのデータを蓄積した。

さらに、2006-09 年まで在フィリピン日本大使館専門調査員として勤務することにより、国家レベルでの政策や政情の変化を大局で把握することを学び、スラム・レベルでのミク

ロ政治と、国政レベルでのマクロ政治との密接な関係を的確に把握し、それをスラムの事例研究の分析にも生かした。とりわけ、エストラダ政権とアロヨ政権における大統領官邸内部での政策決定の分析は、大使館員として得た人脈をフルに活用した優れた成果である。

本論文は上記のような長所をもちながら、以下のような問題点が見出せる。

方法論的にはプリンシパル・エージェント（PA）モデルを用いているが、経済学、経営学の立場からの PA モデルの成果に必ずしも通じておらず、また PA モデルの文献レビューも十分とはいえない。さらに、スラム住民の行動のすべてを PA モデルだけで説明しようとするのは、いささか強引すぎる感がある。

スラムの住民組織は筆者が想定しているように、「外部者との情報の非対称性の改善」だけのために動くわけではなく、それは、彼らの主要な動機の一つとみなすべきであろう。

パトロン・クライアント・モデルを含めた既存の分析枠組みとの差異化に熱心なあまりに、それらと PA モデルとの連続性の側面が過小評価されている。

本論の最大の長所は実証研究にあることは疑いないが、その豊かな成果を PA モデルによって十分生かしているのか、疑問なしとしない。むしろ、筆者が部分的に試みているように、分析概念としての PA モデルに大きく依拠しなくても、これまでのフィリピン政治運動における貧困層・弱者分析の枠組みを修正することによって、その意図する仮説の証明を行える可能性があるかもしれない。

こうしたいくつかの問題点・改善点が指摘されるものの、それはまさに本論文で筆者が行っている挑戦があまりにも野心的であることに起因する注文であり、本論文のフィリピン政治および途上国の都市貧困層研究における学術的な貢献をいささかも損なうものでない。

筆者木場紗綾の国際協力研究科博士後期課程での在籍期間は 2 年半であり、3 年に満たない。しかし、休学して在フィリピン日本大使館に勤務していた際には、同僚として同大使館に勤務していた片山裕客員教授の指導を受けていたこと、既述のように計 5 年程度現地に滞在してスラムでの調査に従事した事情に加え、本論文が格段に優れた内容をもつことを考慮にいれ、下記審査員は一致して、本論文が博士（政治学）の学位を授与される資格を有するものと判定する。

2010年3月3日

審査員主査	教授	大嶋 英一
副査	教授	松並 潤
副査	准教授	高橋 百合子
副査	教授	片山 裕